

## 8628 松井証券

和里田 聰 (ワリタ アキラ)

松井証券株式会社 常務取締役

### 1 月以降、信用取引シェアが上昇 TOPIX100 の呼値縮小が一日信用取引の売買増加に貢献

#### ◆決算の概要

2014 年 3 月期第 3 四半期の業績は、営業収益 314 億円(前年同期比 2.5 倍)、経常利益 218 億円(同 4.6 倍)、四半期純利益が 131 億円(同 4.4 倍)と、大幅な増収増益となった。これは、株式市場の活況に伴い、当社の収益源である株式委託売買代金が、第 3 四半期累計で 30.4 兆円と前年同期比 5.4 倍まで飛躍的に増加したためである。これにより、株式委託手数料は 193 億円と前年同期比 3.1 倍に増加した。また、信用取引残高の増加により、金融収支についても前年同期比 2.2 倍の 85 億円となった。

販管費については、第 3 四半期累計で 88 億円と前年同期比 26%増加した。増加の主な理由は、売買に連動する取引所への支払いが増加したことによるもので、取引関係費が前年同期比 66%増加した。四半期毎の推移を見ると、人件費が第 2 四半期(3 か月)の 4 億 85 百万円に対し、第 3 四半期(3 か月)は 6 億円を上回っている。これは、一部報道されているとおり、今期における非常に好調な業績を受け、すべての正社員に平均で 100 万円の臨時賞与を支払うことを決定したため、第 3 四半期決算に臨時賞与分の引当金を計上したことによるものである。また、第 3 四半期(3 か月)の貸倒引当金繰入れがマイナス 1 億 15 百万円となっているが、この要因は、東日本大震災の際に生じた立替金の一部の回収である。

株主への利益還元策については、1 株当たり 20 円の期末配当を予定している。今期は、株式市場の活況等を踏まえて 1 株当たり 30 円の間配当を実施したため、年間予定配当額は 1 株当たり 50 円となる。第 3 四半期決算では 1 株当たり利益が 51 円だったので、これを単純に年換算すると計算上の配当性向は 73%程度になる。過去数年間の配当性向と比べてみても、同水準の配当性向を維持している。

#### ◆業務の状況

第 3 四半期(3 か月)の株式委託売買代金は 8.7 兆円と、第 2 四半期(3 か月)の 8.5 兆円とほぼ同水準であった。昨年 5 月の株価急落以降、売買代金および取引人数はピークアウトしたが、前期に比べれば十分高い水準を維持している。この背景には、顧客のポートフォリオが良好な状況にあることがあげられる。特に、信用顧客の評価損益率が昨年以降急速に改善し、今年に入っても良好な状態を維持している。12 月末時点の信用取引買残高に対する評価損益率はマイナス 1.8%、足元では 1 月 24 日時点でマイナス 3.9%と、過去と比較すると良好な水準である。

顧客の 2013 年における年間の実現損益を見ると、昨年の損益合計は+1,880 億円で、多くの顧客が利益を出したことがわかる。このうち現物取引では+1,520 億円、信用取引では+360 億円の実現益となっている。もちろん、年間を通して儲かった人、儲かっていない人がいるが、損益をグロスで見ると、現物ではプラスの人が+1,910 億円、マイナスの人が-390 億円で、信用ではプラスの人が+660 億円、マイナスの人が-300 億円である。また、顧客の株式約定代金を売り買い別に見ると、昨年 12 月は軽減税率廃止の影響で現物の売りが増えたが、1 月に入ってから買いが多い状況が継続している。昨年において累積した実現益によって顧客の取引余力が非常に高まって

おり、1月以降も顧客の買い意欲は続いている。

12月末の預かり資産額を見ると、過去のピークの2006年1月を超え1.8兆円を上回っている。また、預かり資産額全体に占める現金の比率も高まっている。第3四半期は第2四半期に引き続き入金額より出金額の方が多く、顧客が利益確定後すぐには再投資に回さない現金を銀行口座へ引き出す動きが見られたが、出金してもまだかなりの現金が当社内に残っている状況にある。それだけ顧客の取引余力は高まっている。

個人株式委託売買代金に占める当社の市場シェアは、第3四半期は第2四半期と比べて1ポイント近く低下している。この理由は、軽減税率の廃止に伴い対面証券における現物売りが増加したことによる現物シェアの低下である。信用取引のシェアは13%で変わっていない。足元では、一日信用取引の売買が堅調に伸びており、信用取引シェアが15%近くまで上昇している。

## ◆最近の取組み

2013年1月からデイトレードに限定した一日信用取引の取扱いを開始した。サービス開始以降、着実に売買代金および取引人数が伸びている。特に1月に入り、売買代金は過去のピークであった昨年5月に迫る勢いである。その背景として、1月14日から実施されたTOPIX 100銘柄における呼値の縮小があげられる。今回はTOPIX 100銘柄のうち、株価が3,000円超の銘柄(1月24日時点で44銘柄)が対象となっている。この呼値縮小により、一日信用取引の売買代金が急増している。なお、市場全体の取引を見ると、44銘柄の売買代金に変化はないが、ティック回数が大幅に増えている。ティック回数全体では約2倍、アップティックおよびダウンティックの回数については約4倍に増加している。これは、株価が変動しやすくなったことで利鞘が生まれ、収益の機会が拡大しているということであり、デイトレーダーにとって取引しやすい市場環境になったと言えるかもしれない。実際に、当社の売買代金を見ると、株式取引全体では大きく変わっていないが、44銘柄の取引だけを見ると1.4倍から1.7倍に、一日信用取引に限っては2倍から3倍に増えている。これに伴い、1月半ば以降は当社の信用取引シェアが上昇しており、足元では15%近くになっている。今年7月には、更に呼値縮小の対象銘柄が拡大し、TOPIX100全銘柄において呼値の単位が縮小される予定である。当社としては今後も売買代金が増加する可能性があると考えている。一日信用取引は収益をあげる目的で始めたビジネスではないが、ある程度売買代金が拡大した時点では、何かしらの付加価値サービスを提供することで収益化につなげたいと考えている。現在は収益より顧客基盤の拡大および売買シェアの上昇を目指している段階にある。

NISAについては、1月24日時点の口座開設数が3万7,400口座となっている。申込みベースでは7万4,000口座となっており、税務署を介した確認に時間を要するため開設期間の長さがネックになっている。3万7,400口座の顧客のうち、すでに30%程度の顧客が取引している。年齢層を見ると20代、30代もいるが、年配層が多い。また、3万7,400口座のうち9割近くは既存顧客によるもので、新規顧客の割合は1割程度に留まっている。まだ始まったばかりなので、今後の動向を見ていきたい。

(平成26年1月30日・東京)

\* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見ることができます。

(<http://www.matsui.co.jp/ir/ja/finance/set.html>)